

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 07-143231

(43)Date of publication of application : 02.06.1995

(51)Int.Cl.

H04M 3/42
G06F 17/60

(21)Application number : 05-290178

(71)Applicant : NIPPON TELEGR & TELEPH CORP
<NTT>

(22)Date of filing : 19.11.1993

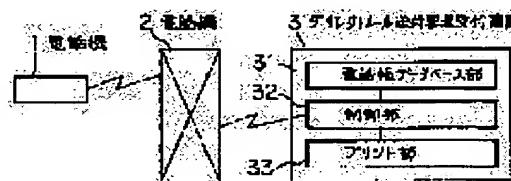
(72)Inventor : FUJITA TOSHIAKI

(54) APPLICATION RECEPTION METHOD UTILIZING TELEPHONE NETWORK

(57)Abstract:

PURPOSE: To simplify the procedure of sending a direct mail by acquiring the subscriber's number of a caller, obtaining the address and the name of a subscriber and printing a label for sending the direct mail by a direct mail sending request reception device when a customer dials the telephone number of a desired direct mail service.

CONSTITUTION: A direct mail requesting person calls the number of the direct mail request reception device 3 registered beforehand from a telephone set 1. A telephone exchange network 2 connects the call and informs the device 3 of the subscriber's number of the telephone set 1 and the control part 32 of the device 3 urges the requesting person to input the code number of desired information or the like by a voice message. When the requesting person inputs the code number from the telephone set 1, the control part 32 retrieves a telephone directory data base part 31, acquires the address and name of a sending destination and stores them in a file. Thereafter, a printing part 33 is driven and the label for sending is printed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 13.12.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 12.03.2001

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-143231

(43) 公開日 平成7年(1995)6月2日

(51) Int. Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H04M 3/42	E			
G06F 17/60		8724-5L	G06F 15/21	330

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全4頁)

(21) 出願番号 特願平5-290178

(22) 出願日 平成5年(1993)11月19日

(71) 出願人 000004226

日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号

(72) 発明者 藤田 敏昭

東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 日

本電信電話株式会社内

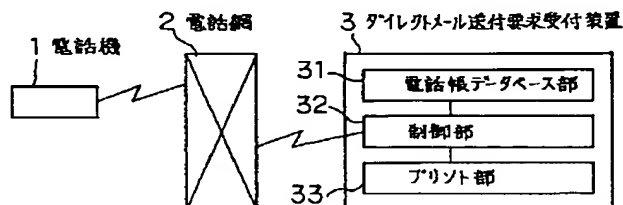
(74) 代理人 弁理士 若林 忠

(54) 【発明の名称】 電話網を利用した申込受付方法

(57) 【要約】

【目的】 電話によるダイレクトメール等の請求を自動化して受付ける。

【構成】 加入者番号と加入者名、住所とを対応付けて格納する電話帳データベース部、ダイレクトメール送付用のラベルを印刷するプリント部、発信元加入者番号の獲得、ダイレクトメール送付要求者からのダイヤルトーン等の利用による要求情報の獲得及び前記発信元の加入者番号をキーとしてデータベース部を検索し、ダイレクトメール送付要求者の住所、氏名を前記プリント部で印刷させると共に、送付要求者情報をファイルする制御部から成るダイレクトメール送付要求受付装置を具備する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 顧客の要求に応じて、各種サービスの申込みを受付けるシステムに関し、顧客が電話機等から電話網に接続された申込受付装置に発信し、接続後に要求サービス種別毎に固有の要求サービス種別番号をダイヤリングし、当該申込受付装置が当該呼の発信元加入者番号から顧客の住所を、また前記ダイヤリング情報から要求サービス種別に関する情報をそれぞれ獲得することを特徴とする電話網を利用した申込受付方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、顧客の要求に応じて、電話網を利用して製品カタログ等のダイレクトメール、通信販売等の申込を自動化して受付けることに関する。

【0002】

【従来技術】従来のダイレクトメールの発送は、以下のいずれかの方式で実現されていた。

【0003】方式 1：顧客が広告等に記載されているダイレクトメール請求先に電話で送付を要求する。

【0004】方式 2：顧客が広告等に記載されているダイレクトメール請求先に葉書等で送付を要求する。

【0005】方式 3：顧客が F A X を操作し、ダイレクトメール請求先に設置されている F A X 自動応答装置から、必要な情報を獲得する。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】前記の従来方式には、それぞれ以下の問題点が存在する。

【0007】従来方式 1 には、送付元に電話対応要員を設置する必要がある顧客からの要求を受付ける時間が限定されるという問題、顧客の氏名や住所の誤認（聞取り及び転記ミス）が発生する可能性があるという問題点が存在する。従来方式 2 には、ダイレクトメールを発送するまでに時間を要するという問題、顧客側の手続き負担が大きいう問題が存在する。従来方式 3 には、F A X を有する顧客しか利用できないという問題、カラーや高精細の資料、高品質の紙の使用ができないため訴求力に乏しいという問題が存在する。

【0008】本発明は、上記の従来方式の問題点を解決することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】本発明は、電話網を利用した申込受付方法として、発信者からの発信を受けた電話網は受付装置に接続をすると共に、受付装置に発信者の加入者番号を通知し、受付装置からは発信者に音声メッセージを通知して発信者からの申込情報を獲得し、前記通知された加入者番号により電話帳データベースを検索して加入者の住所、氏名を求め、求めた住所、氏名を申込品別に送付用ラベルに印字出力することを特徴とするものである。

【0010】

【作用】顧客が広告等で知ったダイレクトメール要求先の電話番号にダイヤルすると、ダイレクトメール送付要求受付装置では交換局を介して発信者の加入番号を獲得し、知得した加入者番号より電話帳データベース部を検索して、加入者の住所、氏名を求め、さらにダイレクトメール送付用ラベルを印字して作成する。

【0011】

【実施例】本発明の実施例について説明する。

【0012】図 1 は、本発明の実施例の概念を示すブロック図である。同図において、1 は端末の電話機、2 は既存の電話網であり、3 はダイレクトメール送付要求受付装置であり、例えば、ダイレクトメール送付元の加入電話を収容する交換局に設けられている。

【0013】ダイレクトメール送付要求受付装置 3 は、構成として、電話番号、と加入者名、住所を対応づけて格納している電話帳データベース部 3 1、ダイレクトメール送付用のラベルを印刷するプリント部 3 3、電話網からの発信元加入者番号の獲得、ダイレクトメール送付要求者からの要求情報の種別情報の獲得、及び前記データベース部 3 1 を検索しダイレクトメール送付要求者情報を取りまとめ前記プリント部に前記ラベルの印刷を指示する制御部 3 2 を有する。

【0014】実施例の動作について、図 4 に示す処理手順に基づいて説明する。

【0015】ステップ 1：ダイレクトメール送付要求者は、電話機 1 から予め登録されているダイレクトメール送付要求受付装置 3 の呼出番号に発信をする。

【0016】ステップ 2：当該発信を受けた電話交換網 2 は当該接続を実施すると共に、ダイレクトメール送付要求受付装置 3 に対して、発信者である電話機 1 の加入者番号を通知する。

【0017】ステップ 3：制御部 3 2 は、ダイレクトメール送付要求者に、「希望される情報のコード番号を入力して下さい。」等の音声メッセージを電話機 1 に通知することにより、さらに要求する情報の種別番号等の入力を依頼する。

【0018】ステップ 4：ダイレクトメール送付要求者は、電話機 1 からダイヤルトーン等を利用して、要求情報の種別番号を入力する。

【0019】ステップ 5：制御部 3 2 は、電話帳データベース部 3 1 を獲得した加入者番号により検索し、ダイレクトメール送付先の住所、氏名を獲得する。

【0020】ステップ 6：制御部 3 2 は、獲得したダイレクトメール送付先の氏名、住所を要求番号毎にファイルに蓄積する。

【0021】ステップ 7：制御部 3 2 は、ダイレクトメール送付元に依頼された時間間隔毎に、蓄積したファイル情報を、プリント部 3 3 を駆動して図 2 で示す形式で送付用のラベルとして印刷する。

【0022】ステップ 8：ダイレクトメール送付要求受

付装置 3 のオペレータは、送付用ラベルをダイレクトメール送付元に引き渡す。また、顧客情報として図 3 に示すようなファイル情報を磁気媒体等で引き渡す。

【0023】ステップ 9：ダイレクトメール送付元は、印刷された送付用ラベルにより要求情報をダイレクトメール送付すると共に、ファイル情報を活用して各種の顧客管理を行う。

【0024】本発明は、製品カタログ等のダイレクトメール送付要求の自動受付に関するだけでなく、電話による通信販売の買注文の受付の自動化にも適することは言うまでもない。

【0025】

【発明の効果】本発明によれば、ダイレクトメール送付に関する送付先の住所、氏名を自動的にダイレクトメール送付元に通知することが可能となり、従来の方が持っていたダイレクトメール送付要求者の手続き負担の問

題等を解決することが可能となる。また自動的に電子化された顧客情報が得られるため、ダイレクトメール送付で顧客管理が実施しやすいという効果が存在する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】実施例の概念を示すブロック図

【図 2】印刷される送付用ラベルの形式を示す図

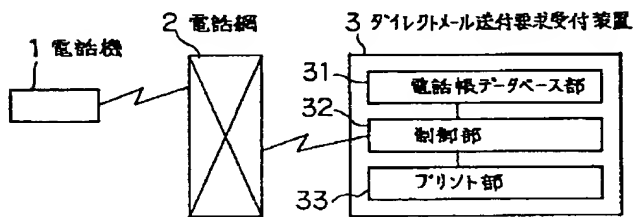
【図 3】ファイル情報の内容を示す図

【図 4】実施例における処理手順を示す流れ図

【符号の説明】

- 1 電話機
- 2 電話網
- 3 ダイレクトメール送付要求受付装置
 - 31 電話帳データベース部
 - 32 制御部
 - 33 プリント部

【図 1】



【図 2】

要求番号〇〇に関するダイレクトメール送付用ラベル

東京都千代田区 山田 一郎 様	横浜市 佐藤 二郎 様
大阪市 鈴木 三郎 様 様
. 様 様

【図 3】

要求番号〇〇に関するダイレクトメール送付要求者一覧			
氏名	住所	電話番号	備考
山田 一郎	東京都千代田区	93-3333-1111	93.8.5
佐藤 二郎	横浜市	045-222-3333	93.8.5
鈴木 三郎	大阪市	06-444-5555	93.8.6

【図 4】

